

企業連携による 産業復興施策について



復興庁

Reconstruction Agency

新たなステージ 復興・創生へ

令和2年5月



なりわいをむすぶ

復興庁 企業連携推進室

復興庁 企業連携推進室

TEL 03-6328-0267 FAX 03-6328-0298

Email kigyo-rs@cas.go.jp

民間企業と被災自治体
被災地企業と外部企業など



連携して展開する事業等を支援。

地域復興マッチング 「結の場」

支援企業と被災地域企業とのマッチングを目的としたワークショップを開催し、被災地域企業の新たな取り組みを支援。

専門家派遣集中支援事業

新たな事業を立ち上げる企業等に対して、
専門家・専門機関等による集中支援。

被災地域企業新事業ハンズオン支援事業

被災地域における経営課題の解決に向けた取り組み
への実務支援(ハンズオン支援)を実施。

被災自治体において、支援企業と被災地域企業のマッチングを目的としたワークショップを開催。

被災地域企業

【経営課題(例)】

- ・ 新商品の開発手法がわからない
- ・ 施設は復旧したが、販路がない
- ・ 企画立案担当者などの担い手不足

課題相談

ワークショップ において検討



課題
相談

支援
提案

支援企業

【支援提案(例)】

- ・ 自社ノウハウやアイデアの提供
- ・ 社内販売、社員食堂等での販売機会提供
- ・ 人材育成支援・研修プログラム提供

マッチング

連携事業の創出

- 支援企業は、被災地域の企業ニーズに応え、自社の利害を超えて、技術、情報、販路など、自らの経営資源を被災地域企業に幅広く提供。
- 被災地域企業は、通常のビジネスマッチングでは得られない販路やアイデア等を得られる。

『結の場』ワークショップ開催実績

回	開催日	開催場所	地域企業	支援企業	マッチング件数
第1回	H24.11.28	宮城県石巻市	13社	35社	24件
第2回	H25.2.13	宮城県気仙沼市	10社	33社	26件
第3回	H25.11.7	宮城県南三陸町	6社	21社	5件
第4回	H25.12.4	宮城県亘理町	6社	19社	6件
第5回	H26.1.29	岩手県宮古市	6社	26社	13件
第6回	H26.2.6	福島県福島市	8社	26社	25件
第7回	H26.12.9	福島県南相馬市	8社	28社	16件
第8回	H27.1.22	宮城県多賀城市	7社	29社	7件
第9回	H27.2.5	岩手県大船渡市	9社	26社	14件
第10回	H27.2.13	宮城県気仙沼市	9社	26社	12件
第11回	H27.10.1	福島県会津若松市	9社	22社	21件
第12回	H27.10.7	岩手県久慈市	10社	27社	19件
第13回	H27.11.26	宮城県女川町	7社	36社	17件
第14回	H28.2.5	福島県広野町・楡葉町・富岡町・川内村	9社	27社	15件
第15回	H28.9.7	岩手県釜石市	7社	22社	11件
第16回	H28.9.8	岩手県山田町	8社	17社	11件
第17回	H28.11.8	福島県相馬市	7社	24社	8件
第18回	H28.11.14	宮城県東松島市	8社	29社	14件
第19回	H29.10.19	宮城県名取市	9社	27社	22件
第20回	H29.10.26	岩手県陸前高田市	10社	28社	15件
第21回	H29.11.15	福島県田村地区	9社	23社	4件
第22回	H29.11.22	宮城県岩沼市	8社	25社	20件
第23回	H30.10.31	宮城県塩竈市	9社	40社	12件
第24回	H30.11.14	岩手県大槌町	12社	36社	24件
第25回	H30.11.28	福島県標葉地区（大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村）	8社	25社	6件
第26回	R1.10.23	宮城県石巻市	11社	37社	マッチング取組中
第27回	R1.11.11	福島県いわき市	14社	42社	マッチング取組中
第28回	R1.11.20	岩手県盛岡市	7社	30社	マッチング取組中
計28回（うち岩手県8回、宮城12回、福島県8件）			244社	786社	367件

地域商品の販路拡大支援プロジェクト

支援提案企業
(株)イオンリテール・(株)ヨークベニマル

総合スーパー・食料品スーパー



被災地域企業(福島県相馬市)
(株)サンエイ海苔

海苔・海産物などの食品加工・販売



「福島鮮魚便」販売風景

震災影響が色濃く残る
被災地企業に店頭販売など
の販売機会を提供



「松川浦産あおさ」販売風景

地場産品輸出支援プロジェクト

支援提案企業
カメイ(株)

仙台市を本拠地とする、総合商社



被災地域企業(宮城県東松島市)
(株)ちゃんこ萩乃井

地場産品の開発販売

アメリカのスーパー
Mitsuwa



地場産品の「のりうどん」を
米国でスーパーマーケット
事業を展開するグループ
会社へ輸出販売

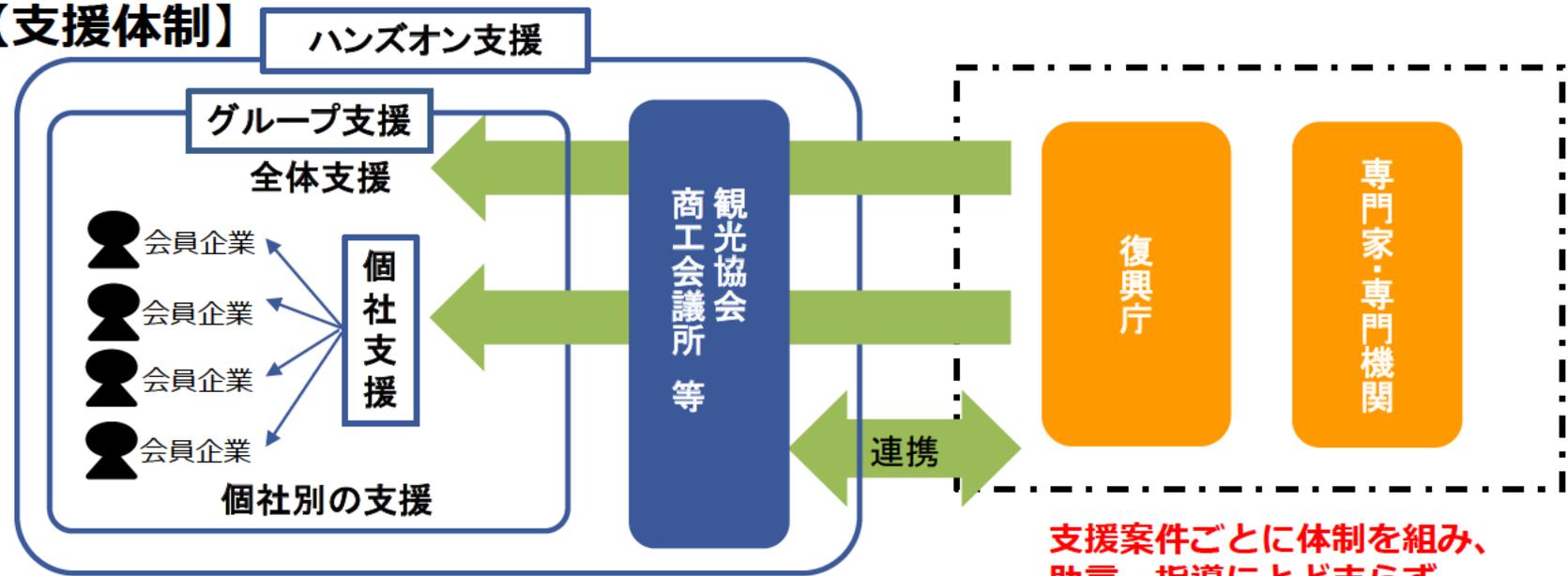
のりうどん



被災地域企業新事業ハンズオン支援の概要

復興庁職員が、商工会議所や観光協会等と連携し、被災地で経営課題の解決に取り組む企業に対し、具体的な実務支援(ハンズオン支援)を実施。

【支援体制】



支援案件ごとに体制を組み、助言・指導にとどまらず、企業等と共に事業化を推進

【ハンズオン支援のイメージ】

グループ支援の例

- ・販路拡大やおもてなし人材育成等のためのセミナーやワークショップの開催
- ・商談ロールプレイング、イベントや物産展への出展によるテストマーケティング機会の提供 等

個社支援の例

- ・市場調査、商品コンセプトの検討、パッケージデザイン制作、プロモーション活動支援
- ・営業力強化のための販売促進ツール、誘客PR用のポスター・動画などの作成支援 等

H24年～R1年度までに被災3県の事業78件(187社)に対して支援実施

年度	岩手県	宮城県	福島県	合計
H24年度	2件	4件	1件	7件
H25年度	2件	2件	3件	7件
H26年度	3件	4件	3件	10件
H27年度	4件	6件	5件	15件
H28年度	4件 (12社)	5件	3件 (7社)	12件 (24社)
H29年度	3件 (8社)	4件 (12社)	5件 (22社)	12件 (42社)
H30年度	3件 (14社)	3件 (10社)	3件 (23社)	9件 (47社)
R1年度	2件 (11社)	2件 (13社)	2件 (11社)	6件 (35社)
合計	23件 (56社)	30件 (56社)	25件 (75社)	78件 (187件)

専門家・専門機関が、被災地で新たな事業を立ち上げる企業やまちづくり会社設立を検討中の協議会等に対し、市場調査等の集中支援を実施。

被災地域企業等

新商品・サービスの開発
既存商品の高付加価値化
生産性向上・効率化
商業施設開発・運営

集中支援

専門家

+

専門機関

集中支援の具体的な内容

- ・専門家による調査・分析と経営者との面談に基づく改善提案
- ・調査、評価、試験販売、販促活動等の外部専門機関の能力活用
- ・専門家による継続的な助言、指導、実務支援

商品ブランド力の向上(岩手県陸前高田市)



販促ツール制作(のぼり・チラシ)

- ・ 広田湾遊漁船組合が販売する海中熟成酒について、ターゲット層に対して訴求力のある商品ロゴ、パッケージの開発及び販促ツールの企画・制作。
- ・ 水揚げ体験イベントやデザインお披露目イベント開催。
- ・ 平成31年4月「広田湾海中熟成体験」の販売開始。

生産性向上・効率化(宮城県東松島市)



バブリングで異物を除去

- ・ 工程の改良や異物除去システムの再構築によるQCD(品質・コスト・納期)性能の向上、工程進捗管理の充実化。
- ・ カット野菜工場において支援前と比較し、1工数当りの生産量が1.4倍に増加。
- ・ 野菜洗浄工程を改善し、外部クレーム発生件数が80%減少。

商業施設開発(福島県須賀川市)



協同組合「ながめまショッピングパーク」

- ・ 協同組合ながめまショッピングパークの商圈分析、売場再編計画の策定。
- ・ HPリニューアル等、恒常的な情報発信体制の構築。
- ・ 個店ごとの営業管理体制の構築、将来を見据えた駐車場の有効活用等を検討。

新商品開発・プロモーション(福島県福島市)



浪江式の十辛子とラー油

- ・笹谷搾油所(福島市)の「浪江式無限の十辛子」「浪江式古代オリエンタルラー油」の商品開発。
- ・原材料である荳胡麻の搾りかすを使った調味料を開発。
- ・「浪江式」という統一ブランドを設定しブランディング実施。

商品・販売力の強化(宮城県仙台市)



(株)こだまの本店

- ・創業70年のどら焼き製造販売会社(株)こだまの商品コンセプトの整理・再構築実施。
- ・商品パッケージ、紙袋、化粧箱のデザインを変更・統一。

●平成27年～令和元年に被災3県の事業213件に対して支援を実施。

年度	岩手県	宮城県	福島県	合計
H27年度	7件	8件	6件	21件
H28年度	16件	17件	12件	45件
H29年度	22件	18件	13件	53件
H30年度	15件	18件	19件	52件
R1年度	14件	14件	14件	42件
合計	74件	75件	64件	213件

被災地の小規模事業者の、産業復興に向けた新たな挑戦や課題克服に向けた取組を取材。事例集にまとめ被災地内外で共有し今後の事業創出や復興の加速化へ

被災地域企業

30事例掲載

【課題克服の取組事例】

- ・ 復興五輪
- ・ 新分野/新市場/海外進出
- ・ 被災地での再生・創業
/被災地への進出
- ・ 観光振興/地域交流拡大
- ・ 事業承継

復興大臣座談会(4社)

復興大臣顕彰((6社)

SDGs取組事例

監修委員座談会

商品&サービスピックアップ

働き方改革セミナーレポート

失敗とリカバリー

現地取材・編集



令和元年度 岩手・宮城・福島産業復興事例集30
「東日本大震災から9年」～持続可能な未来のために～

情報発信

被災地3か所

【事例集の無料配布、取組周知】

- ・ 岩手県、宮城県、福島県内各行政機関、経済団体(商工会議所など)、民間企業、銀行、メディアなどへ配布
- ・ 被災地(岩手・宮城・福島県)のイベントなどで無料配布、取組紹介、BCP対策講演実施



- 復興庁WEBサイトでの公開、事例集の配布を通じて、広く現地での取組を紹介。

これまでの掲載事業者数

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	合計
岩手県	17	19	13	12	10	10	10	10	101
宮城県	25	16	15	12	9	10	10	10	107
福島県	13	19	11	16	11	10	10	10	100
合計	55	55	40	40	30	30	30	30	310

バックナンバー

平成30年度「想いを受け継ぐ次代の萌芽」～東日本大震災から8年～



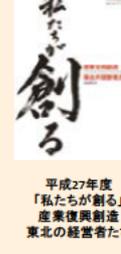
平成29年度「続く挑戦」



平成28年度「私たちが創る」



平成27年度「被災地の元気企業40」



平成26年度「被災地での55の挑戦」



平成25年度「被災地での55の挑戦」



平成24年度「被災地での55の挑戦」



想定される掲載事業者への効果

- 新聞・雑誌などメディアへの露出
- 復興庁による事業化サポート
- 資金調達の後押し
- 社員教育、社員モチベーション向上
- 営業活動の後押し
- 求人活動での応募者増加 など

平成26年度以降、特に産業復興のモデルとなることが期待される事例を顕彰



岩手県

令和元年度
顕彰事業者

花巻温泉株式会社

(岩手県花巻市)
宿泊業

被災者を受け入れて温泉入浴や食事を無料で提供。復旧工事関係者等の宿泊も引き受け、沿岸への支援拠点としての重要な役割を担った。復興応援ツアーを企画するなど、交流人口の拡大と経済活力の向上にも貢献。花巻空港～台北・上海の国際定期便の開設や釜石花巻道路の全線開通もあり、インバウンドの観光拠点としての期待も高い。



株式会社津田商店

(岩手県釜石市)
食品品製造業

被災により本社・工場が全壊するも再建を決断。正社員86人の雇用を継続した。風評被害もあり売上高4割減と苦しみ、製品全種類と原材料の全ロットで放射能検査を行い、安全性を地道に訴えることで顧客の信頼を取り戻し、現在は震災前の9割まで売上高を回復。2016年には初の自社缶詰製品を開発しており、今後は高付加価値化を図っている。



宮城県

令和元年度
顕彰事業者

アミタ株式会社/南三陸BIO

(宮城県南三陸町)
電気業、廃棄物処理業

生ゴミを回収、発酵させてバイオガスを生成し、ガス発電を行う「南三陸BIO」を官民連携で運営。電力はBIOの駆動電力にあてるほか、東北電力に売電。廃棄物は液肥として地元の農家に配布している。廃棄物として処理されていた地域生ごみの資源循環が大幅に促進されており、包括的資源循環モデルとして、他地域のまちづくりの参考となる。



株式会社ワンテーブル

(宮城県多賀城市)
専門サービス業、食品品製造業

避難所での経験から、水が無くても誰でも食べられる備蓄食の必要性を痛感し、常温で5年間保存が可能な備蓄ゼリー「LIFE STOCK」を開発。この保存充填技術は他のビジネスにも展開しており、JAXAと宇宙食の開発に取り組む。被災地から日本や世界に向けて、命を守るための新産業を創出することを目標に、防災システムを作り上場を目指している。



福島県

令和元年度
顕彰事業者

農地所有適格法人 株式会社カトウファーム

(福島県福島市)
農業

被災後、風評被害や検査項目の多さなどに悩まされながらも、放棄された農地を借り受けて生産量を増加。品質の保証のためグローバルGAPを取得して売上を伸ばす。福島島の食をアピールするプロジェクト「B-eat JAPAN」を立ち上げて海外のイベントにも参加するなど、自社だけでなく福島県全体の食のPRに取り組んでいる。



曙酒造合資会社

(福島県会津坂下町)
飲料・たばこ・飼料製造業

震災により大きな被害を受けながらも酒造りを再開。この年にリリースした「ハート天明」は売上の一部を義援金として寄付し、地域の復興へのシンボリックな商品となった。復興支援や地域連携を目的とした「興こし酒プロジェクト」では、被災4県（岩手、宮城、福島、熊本）や47都道府県のコメを使った日本酒を造り、復興への強い思いを発信している。



- 平成26年度は岩手県1事業者、宮城県1事業者、福島県2事業者を、平成27年度以降は各県2事業者を顕彰。
- 「新しい東北」交流会において顕彰式典を執り行い、ニュースソースとしている。

